

5

令和1年度 証券ゼミナール大会

第5テーマ「日本における金融教育のあり方」

拓殖大学 高橋智彦ゼミ下田班

10

目次

	はじめに	3
	1章 金融について.....	3
5	1-1 金融とは	3
	1-2 金融の仕組み	4
	1-3 金融教育について	4
	1-4 金融教育のあり方	5
10	2章 金融教育の現状分析.....	6
	2-1 基礎知識の現状	6
	2-2 年代別金融への視点の現状	10
	2-3 日本の金融教育の現状	14
	2-4 海外の金融教育の現状	16
15		
	3章 金融教育における課題.....	21
	3-1 社会における課題	21
	4章 金融教育における提案.....	24
20	4-1 金融教育を授業に取り入れる	24
	4-2 専門家の育成	26
	4-3 実用性アプリの導入	27
	終わりに	29
25		

はじめに

日本の金融教育の現状として他国に比べて費やす時間、学ぶ内容、生活スタイルなどで違いがある。大きく差があるのは、費やす時間、学ぶ内容だ。日本の教育機関では、中学校で金融の仕組み、重要単語を学び始める。海外では小学校中学年ほどで、銀行口座を作成して、お金の運用方法を学んでいる。ここま

5

でで大きな違いがある。それは金融教育を学ぶ時期と学ぶ内容だ。私たちが金融教育を学び始める頃に海外では実用的な金融教育をすでに受けていると言える。今の私たち、日本人の生活スタイルの中でキャッシュレス化は進みつつあ

10

り、数年後にはキャッシュレス比率が上がる見込みもあるが現金社会はまだ抜けないだろう。キャッシュレスへの恐怖があること、キャッシュレスを始めるにあたってどのキャッシュレスを使ったら良いかわからないなどといった現状を断ち切る一歩としても金融教育の重要性、金融教育の内容はとても重要なものであると考えた。これからの日本、また未来について日本がどのような行動

15

をするべきかどのようなアクションを起こすべきかについて海外との比較を交えて論じる

1 章 金融について

20 1-1 金融とは

銀行をはじめとする金融機関がお金の余っている人からお金を預かり、お金のない人に利息付きで貸出すこと、つまり資金の流れのことをいう。金融には直接金融と間接金融といった 2 種類がある。直接金融はお金が不足している企業が株式や債券を発行し、その企業の株式などを購入

25

した個人（株主）から直接資金を得る方法をいう。他方で、間接金融は銀行などの金融機関が仲介に入り資金を貸し出しそれを得る方法をいう。

1-2 金融の仕組み

「欲しいものや、利用したいサービスがあるのにお金が足りない」という状態を誰でも体験したことがあると思う。「お金が余っているところ」から「お金が足りなくて困っている、不足しているところ」にお金を融通する仕組みを金融という。金融には三つの経済主体が存在する。「政府」「企業」「家計」の三つである。金融の仕組みがなければ政府も企業も家計も崩壊してしまう。政府は国民に生活をしやすいように、道路の整備や必要などところには橋なども作らなくては行けない。こういった公共の施設を作るためにはたくさんの費用が必要になる。その費用は国民からの税金で賄っていますが、足りなくなれば国債などを発行して資金を調達します。ですが、金融の仕組みがなければ資金を集めることができないので公共施設を作ることはできない。企業から見ても企業は資金を生成するために工場などを立て、製品などを生産し製品を売買することで資金を生成すが、もともとの資金がなければ、金融機関からお金を借り、株式、債券などを発行し、資金を集めなければ行けない。ですがこれらのことは、金融の仕組みがなければならぬ。資金がなければそもそも工場を建てられないし、商品を作る原材料を揃えることもできないし、人を雇うための給料も用意できない。そのため金融の仕組みは企業から見ても必要不可欠である。家計でも同じことがいえる。金融の仕組みがなければ金融機関からお金を借りることも、銀行からローンを借りることも出来ないということなので、家を建てることも車などを買ったりすることもできない。このように金融とは、私たちの生活には金融はなくては行けないものなのだ。

1-3 金融教育について

現在の日本では、小中高の学生が金融について考える機会は無と過言ではないだろう。ほとんどの人間は、大学を卒業し社会人になり、様々なお金の事情に直面して初めて金融に対して認識を持つというのが現状である。このような金融に対しての認識、知識の乏しさに対し、小学校や中学校から金融教育を行い、この問題を長いスパンで捉え、将来的に金融教育を日本全体で根付かせ、知識と認識を定着させていく。

主に小中学校から金融教育を設ける。小中学校はすべての学科目における基盤

を作る時期であるといえる。また、最も知識が定着しやすい時期でもあり、この段階で金融教育を行うことは私たちが掲げる「金融に対する認識を日本全体で根付かせる」ということに大きな影響を及ぼすと考える。

5 現在の日本の小中学校で学ぶいわゆる主要科目は国数英社理だが、これらと同等また、それ以上の価値が金融の授業にはあると考える。なぜなら、日本で生きてく上で、お金以上に価値があり、重要性を持つものなどないからである。所得税や住民税等の様々な税金など、生きていたら様々な形でお金と向き合わなければならない。しかし、現在の小学生はそのような問題について考える機会はないだろう。小中高生の時期はそういった様々なお金に関する仕事は親が
10 すべて行ってくれている。大学を卒業し、自分自身で税金を納めるようになって初めて触れることになる。

小学校から金融に関する授業を設けることで、早い段階でお金について考える機会を作ることができる。こうして小学校から教育をすることで、個人が金融に対する意識が上がり、資産運用や投資を積極的に行い、それが日本全体で根
15 付いていけば、日本の経済発展や流動性を大きく向上させることができると考える。

1-4 金融教育のあり方

私たちが考える日本の金融教育のあり方とは、私たちが生活するうえで最も必要
20 であると感じる、「実用性」というキーワードだ。海外では、少年少女が中学校の金融教育の授業で実際に銀行での取引の勉強やカードの使い方の実践を身に付けている。しかし、私たちが大学の講義で学んでいる金融論では難しい言葉や金融システムなどといった、専門的な言葉が飛び交う複雑なもので海外の金融教育のように「実用性」という面で考えると少し遠く感じるものだ。遠く
25 感じる1つの理由として私たち日本人がキャッシュレス社会の一員になり切れていないことが挙げられる。一部の日本人では、私たちが現在学んでいる金融の講義に「実用性」を感じられると考える人もいるとは思いますが、そのような考えを持っている人はキャッシュレスを推進している日本キャッシュレスの先駆者ともいえる存在である
30 と考える。後ほどの論文で海外のキャッシュレス事情の説明があるが日本の金融教育には「実用性」が少しかけているという意見が

まとまった。

2章 金融教育の現状分析

2-1 基礎知識の現状

- 5 日本の金融庁は現在、国民に対して最低限身に付けるべき金融リテラシーとして①家計管理②生活設計③金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択④外部の知見の適切な活用、この4つの能力の定着を求めている。

〈家計管理〉

収入と支出を適切に管理し、赤字を解消しつつ黒字確保の習慣化

10

↓

お金やモノの希少性を理解し、有限の中で
いかに自身に必要なモノだけに資金を運用できるか
(意思決定の基本の習得)

15

〈生活設計〉

将来を見通したライフプランの明確化、ライフプランに合った資金の確保

↓

20

家計管理を長期的かつ継続的な視野で見つめ
将来におけるリスク、リターンの関係も踏まえて資金操作できるか

〈金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択〉

5項目ある保険やローンなどの様々な金融商品を扱う際に必要とされる

- 25 情報収集能力と情報を理解する能力、そして起こり得るリスクへの理解ともに

↓

自身の身の安全を確保する方法を理解するとともに
他者に損害を与える可能性も理解し備えることができるか

〈外部の知見の適切な活用〉

5 自身の知見だけでなく外部の知見の必要性の理解



1つの事象について多くの視点を得ることにより
選択肢を増やし最善策を選ぶことができるか

10 この4つは個人として生活を営む上で必要最低限の基礎知識であり、金融に触れるにあたって身に定着していなければならない。しかしどの世代から見ても理想とは程遠いのが現状である。

15 2019年度、金融広報中央委員会が18歳から79歳までの25000人を対象とした金融リテラシー設問調査を行った結果の正答率によると①家計管理は52.3%②生活設計は50.8%③金融知識及び～は5項目平均57.5%④外部の知見の適切な活用は65.6%となった。この結果を見ると半数以上が正解してはいるが、設問は必要最低限の基礎知識に対する問題であるため半数以上の正答率では決して良いとは言えない。

20 また世代別にみると10～20代の正答率が1番低く、そこから70代まで階段式に上がっている。(図1)正答率が半数であり、その中でさらに10～20代の正答率が低いことから学生時代での基礎教育が行き届いておらず、金融に触れる世代に入ってから徐々に基礎知識を付けていくのが日本の現状である。

25

金融知識正誤問題年齢階層別正答率

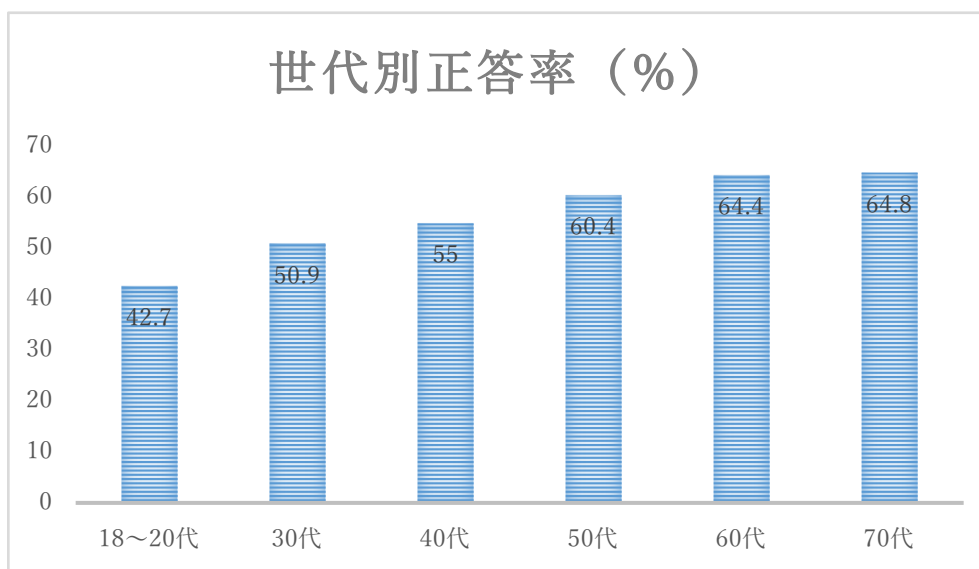


図 1

https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2019/pdf/19literacy.pdf（知るぽると 2019 年 7 月 3 日「金融リテラシー調査

5 2019 年」の結果 P12)

正答率が一際高い 50～70 代の中にも正答率の高低に差が見られ、高い人は常日頃から金融情報を取り入れている傾向にある。このような格差が生じる起因として若いうちから金融を経験する場面があるかが挙げられる。10～20 代初期は学生であり、保険や年金など金融商品に直接触れることはほとんどない。学生が終わり、親の元を離れ独り立ちすると様々な金融商品に触れる場面があり、そのような経験を初めてするとき大多数の人は独り立ちした自己責任から意欲的に金融を理解し自身に合った解決策を導き出そうとする。それらの繰り返しから基礎知識は徐々に定着していく。しかし金融商品に初めて触れる場面に至ったとき自己責任を放棄し意欲的に対応しなかった場合、ファーストコンタクトで金融に対する重要度が理解できず基礎知識を集積させるのが困難になり得る。つまり金融に触れたことがある人は重要度を知っている分より知識を深めるが触れたことがない人はそもそも重要さを知らないため格差が肥大化すると思われる。

20 そもそもなぜこれほど個人に対しての能力の定着を求めだしたかという金融において国民が直接リスクを負う場面が以前に比べ多くなったこと、経済自体

が個人の自己責任を重要視しだしたことが挙げられる。リスクの例として挙げられるのは少子高齢化による公的年金の不安定化である。日本の公的年金は賦課方式を採用しており現役世代が高齢者を扶養する仕組みとなっている。1980年代には高齢者1人に対して現役世代が7人で支える比率になっていた。しかし現在少子高齢化により高齢者1人に対して現役世代が2人で支える比率となっている。さらに今後少子高齢化が進み2050年には高齢者1人に対して現役世代が1人で支えることとなると予想されている。(図2) このように賦課方式だと年々現役世代に対する負担が変化し、安定的な個人のライフプランを実行できなくなる。

10 この他にも終身雇用がなくなりつつあり定職の不安定化、ペイオフ制度などライフプランを考えるにあたって国民が負うリスクが増加してきたなどが挙げられる。

15

年代別1人の高齢者を支える現役世代の人数推移

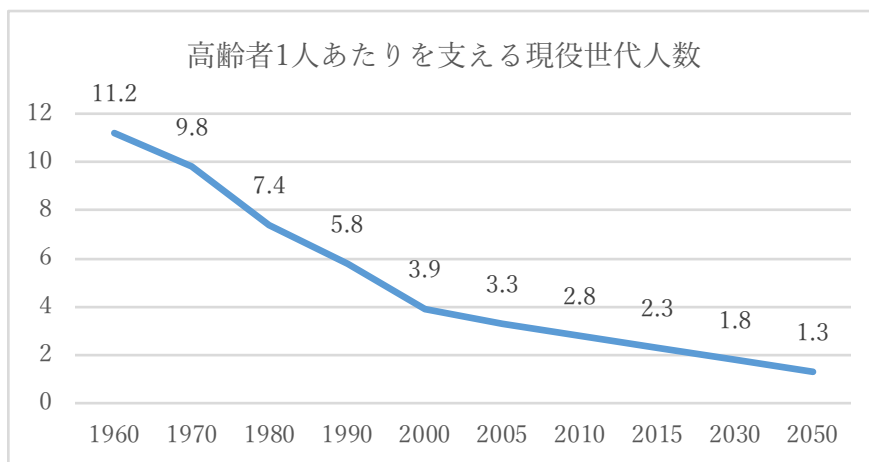


図 2

20 <https://www.tokyo-networth.jp/ga/>年金はあてに出来ないというのは本当ですか? / (tokyo net worth お悩み相談 Q&A)

このように昔と今では国民が負うリスクに大きな変化が見られ、リスクに対して国民1人1人を政府が補助し助けるのは事実上不可能である。そのため個人

が金融に触れる場合自己責任の意識を持ち取り組んでいかざるを得ない。自己責任の中、個人の破綻や失敗を最小限にするには金融庁が掲げる4つの基礎知識の習得が求められる。

5 2-2 年代別金融への視点の現状

デジタル社会でも価値を持つ金融機関の「おもてなし」

日常生活を取り巻くあらゆるものがデジタルへシフトしている現在、高度化したコンピュータの処理能力と精密化したソフトウェア技術で実現するAI(人工知能)によって、人々の生活は大きく変わってきた。企業はインターネットやモバイルなどの技術の進展を捉えて自らのビジネスモデルを変革し、利用者の状況に応じた適切な価値を提供して、市場における競争優位性を獲得してきた。金融機関の利用者意識も相当に変化してきている。利用者は日常生活におけるデジタルの利用により、新規性にあふれ、利便性に優れた多種多様なサービスを経験して、その経験値を尺度に金融サービスとしての質を測り、自らの主観で何が有意義かを評価するようになった。

一般的な利用者にとっての「自分に寄り添ってもらえるか」のような金融サービスとはいったいどういったサービスなのか。

人に寄り添うとは、相手に関心を抱く、相手の立場に立つ、相手のことを理解する、相手の気持ちをくみ取る、相手のことを思いやる、相手との共通点を見つけるなどして、相手の考え方や気持ちに共感し、尊重している状態と捉えることができるのだ。金融サービスを提供する立場からすると、ビジネスのため顧客から報酬を得ることに目的であり重要なことであるが、サービス提供の過程において利用者に立場で利用者の気持ちになって考え、どうすれば金融を通じて利用者が満たされるのか、何をすることが利用者のために最善なのか考えること、と置き換えることができる。それは単に利用者に迎合したり利益を供与したりすることではなく、利用者本位のサービスを通じて個々の利用者の考え方や気持ちに寄り添って価値提供することにほかならない。

かつてマーケティングの概念として、Customer Centric (顧客中心主義)やMoment of Truth (真実の瞬間)という考え方が脚光を浴びたことがあった。「顧客中心主義」は企業の意思決定基準を顧客に置く考え方であり、「真実の瞬間」

は接遇時のわずかな時間に顧客が判断するサービスの質がその企業の成功を決定付けるという概念である。デジタルの浸透により企業と利用者のリレーションが様態変化したとはいえ、利用者の共感が得られ信頼関係を高められるサービスが求められている点は、この AI 時代においても本質的に全く変わっていないようである。利用価値として利用者は、金融サービスが「自分本位であること」「有益であること」「信頼できること」に価値を感じるようだ。

例えば、資産運用の相談を受けた時、純粋に利用者視点で利用者が納得するベストな提案を考えてくれる金融機関、営業担当者、窓口担当者はどれだけいるだろうか。その多くは営業ノルマを抱えており、利用者中心と言いつつ、金融サービス提供者のバイアスが少なからず働くことが多いため、「本当に必要とする提案や情報は別にあるのではないか」と利用者は疑心暗鬼になることがある。そのため、「中立的に各商品の特徴や長短を教えてくれるアプリ」や「今のよりもっとパーソナライズされた情報」、「個々人のライフイベントや状況に応じて取るべき行動を AI で先読みした提案」などが提供されるといいとされていた。

また、あふれる情報の中でどれが最新の情報なのか分からず、「自分にとって今一番有効な情報を取捨選択して分かりやすくタイムリーに伝えてほしい」という要望もあるようだ。例えば、確定申告や相続に関連する税法も毎年細やかに改正されるが、インターネット上では過去の情報も一緒に検索されてしまうことから、自分にとってお得な節税につながる情報を漏らしたり、誤解したりする事態になることもあろう。「自分では想定していなかった意外性のあるアドバイス」「健康診断結果と組み合わせた老後のマネーライフに関する助言」なども有益とされていた。さらには多くの回答者が、いまだ経験したことのない将来の資金ニーズについて、「長期間にわたって人生の分岐点で継続的に必要な提案をしてもらいたい」と希望していた。長期・継続的かつ具体的な助言には、一定の取引実績や個人情報の開示が不可欠であるとともに、万全なセキュリティーを維持しながら息の長いサービス提供が必要となろう。金融機関と利用者

30 利用者が費やすコストは、金融サービスに対して「コストが価値に見合ってい

ること」を重視しているようだ。インタビューでは、「ファイナンシャル・プランナー（FP）は、専門領域があり万能ではない。無料であればFPに相談する」、「長い人生、適時適切なタイミングで必要十分なアドバイスがほしい」といった回答が多くみられた。「アドバイスにわざわざ高いお金を払うことには抵抗がある。商品を売買する際にどうせ手数料を取られるのだから、アドバイスは無料か成功報酬が好ましい」、「本当に必要な時に自分の望む情報を的確に入手したい」といった考え方が根底にあるように思われた。利用者との取引がデジタルデータを媒介に成立させることができるようになった今、利用者は「所有する」ことから、好きな時に好きなだけ「利用する」ことにも価値を見出している。定額料金を支払えばサービスやコンテンツが使い放題になるサブスクリプションサービスは、消費形態の一つとして身近になってきた。音楽・動画や書籍配信サービスなどは、その代表だ。最近では国内でも、自動車をシェアしたり、衣類をレンタルしたり、フランス料理が食べ放題になったりと、従来の消費領域にまでサービスが広がってきている。金融サービスにおいても、預かり資産の多寡や利用頻度などで提供されるサービスの質や範囲に格差が設けられることはあるが、単なる差別化や優遇ではなく、利用者を長期にわたってひきつけ自社に取引を集中してもらうための仕掛けとして、サービスやコンテンツの提供方法や手数料の徴収方法については、いっそうの工夫が凝らされるべきであろう。

20

利用者の利便性は「都合のいい時に使える」、「そこここに（生活導線上に）ある」、「手間がかからない」、「（物理的に）仕方がない」から金融サービスを使っている。

アナログ派からは「外出する機会が多い場合」や「生活導線上にある場合」にATMを利用しているという回答が見られた反面、デジタル派からは「キャッシュレス生活が進みATMすら行かなくなった」との回答もあった。新券交換や貸金庫の利用、名義変更手続きなど物理的な制約を伴う手続きがなければ、ますます利用者が店舗に行く必要はなくなるだろう。

仮に店舗を訪れたとしても、まずはデジタルが利用者を待ち受ける。これまではアイ・キュー（Eye Cue）カード機から順番待ちの番号カードを受け取って

たが、これからは来店時に手渡される事務処理に連動したモバイル端末や、専用のアプリケーションをダウンロードした自分の端末で事前処理をしながら、ラグジュアリー感あふれる店舗内スペースで自分の順番を待つような光景も普通に見られるようになると考えられる。

- 5 いつでもどこでもサービスを利用できることは、デジタル社会ではもはや当たり前となっており、時間に関してはもろもろの対応や処理に関するスピード化が課題となりそうだ。例えばローンに関しては、住宅ローンやフリーローンは申込みから審査完了までに 1~3 日程度、カードローンは審査時間が短い申込条件で最短 30 分程度かかっているが、AI や RPA(Robotic Process Automation)
- 10 の活用により大幅な時間短縮化が可能となろう。手中のスマートフォンの中に金融機能がある状況下では、誰でも簡単にアクセスでき、サービス機能の使い易さがいっそう重要となる。

利用者とのコミュニケーションにおいて、利用者は金融サービスに「自分を理解してくれること」を期待し、「難しくないこと」、「気を遣わないこと」を求めている。

まず「自分を理解してくれること」について。利用者のライフスタイルや性格や嗜好性は千差万別であり、「あなたの属性からすると一般的にはこうだから、これがいいはず」とお仕着せ的に言われても利用者は素直に受け入れられないものだ。「特典のメール案内が分かりづらくて読む気になれない」、「過剰な情報提供は不要」としつつ、「過去の意思決定プロセスから自分の好みや嗜好を AI で読み解き、将来のお金の必需を予測してもらえるサービス」や「将来を見越して今何をすべきか教えてくれるアドバイス」など、シミュレーションや予測に基づくパーソナライズされた情報を求める声は多かった。「家族に関わるアドバイスやサービス」への期待や、「老後破産を警告してくれるライフプラン」といったアイデアも挙がっていた。

金融サービスはとかく個人のプライバシーに関わる。情報開示は極力控えつつも、信頼できて必要と考えられれば、自分や家族を理解してもらうためにも開示する意欲はあるようだ。だが、「AI に期待するのは適時適切な情報やアドバイスで、意思決定そのものではない」とし、あくまでも最終判断は自分自身

が行うものとの意識が強く表れていた。

次に、難しくないことについて。これには、主に内容理解と、IT 機器やアプリケーションなどの操作対応の 2 側面がある。金融知識があまりない中で「難しい用語、カタカナ用語でアドバイスをもらっても理解できない」し、「そもそも自分は何が分かっているのかが理解できていないので、説明してくれることに対して申し訳なく尻込みしてしまう」といった向きもありそうだ。一方、「成人男性の 5 割はガンを患うのでガン保険は有効」といった統計的見地で納得いく内容の提案は、身近に感じられて受け入れられるだろう。

10 利用者に提供する経験こそ重要と唱えられる昨今、UI/UX デザインは利用者の満足度や安心感に大きく影響を与える。特に体力や判断力が衰える高齢者にとっては、体力や判断力の衰えから、IT を活用したコミュニケーションの活発化や安心して取引できる環境整備も重要となろう。

最後に「気を遣わないこと」について。これには「自動応答サービスには冷たい印象がある」という評価がある反面、「手続きは担当者を介さなくてもできるのがいい。チャットボットが便利」との声もあった。「担当者の時間を使ってしまう」という対面サービスならではの気遣いや、「担当者に会う前の事前準備はしたくないし、AI の方が気軽」といった感覚も、サービスの利用動向に影響を与えそうだ。

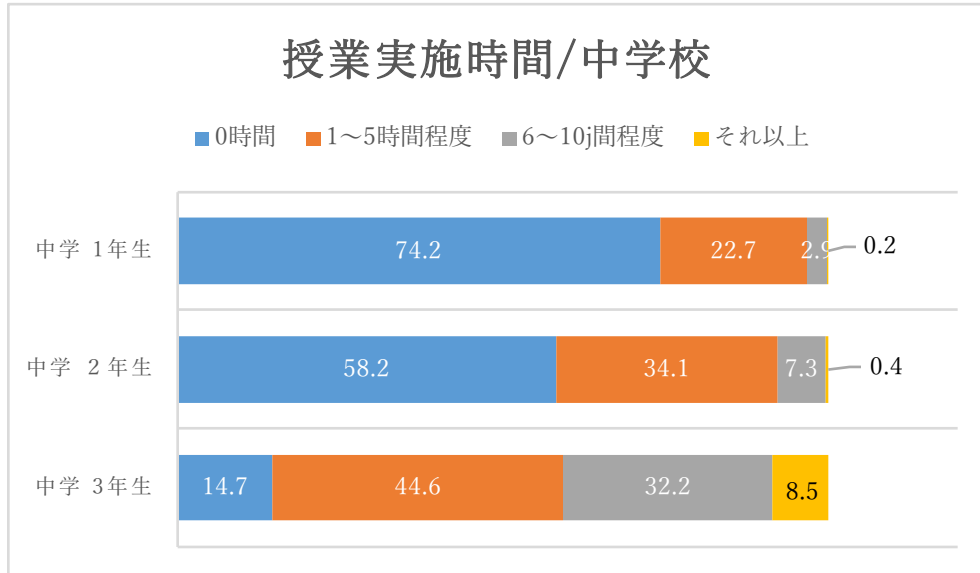
20 2-3 日本の金融教育の現状

本来の金融教育とは「お金や金融の様々な動きを理解し、それを通じて日々の生活や暮らしを考え、自分の生き方や価値観を磨き、より豊かな生活、社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育」と金融広報中央委員会は定義している。日本で金融教育が進まない理由は 1952 年に貯蓄増強中央委員会発足したことがこの始まりだと言われている。貯蓄増強委員会とは、現在の金融広報中央委員会の古い名称であり、当時はまだ戦争の影響が残っていることにより人々は貯蓄をするという思考になっていたため、お金を使うことが減っていた。その影響もあり日本人全体で貧しく、貯蓄を行うことが重要視されていた。日本の金融教育は半世紀以上の長い歴史があるが、浸透しているという実感はないのが現状だ。実際の調査で「多数の教員が金融教育の必要性を感

じているが、3割ほどの教員は実感していない」という結果も出ている。結果から金融教育促進とともに、教育現場自体の改善が必要だということがわかる。これに関しては3章で詳しく説明する。なぜ、金融教育が必要なのかというと、私たちが生きる上でお金はなくてはならないものだからだ。稼ぐ、使う、貯める、借りるなどといった行為を避けることができないからこそ知識をつけなくてはならない。現在の日本において小学生でもスマホを持っており、お金への意識が安易なものになっている現状にある。お金に対して安易に接すると大きなトラブルに巻き込まれる危険性が非常に高く、そのようなことが起きないように未然に防ぐことも金融教育の役割だと思う。政府、日銀では2005年を「金融教育元年」と呼び、国民への金融リテラシーの取り組みを進めている。金融庁では多重債務者の防止のため、「家計管理」、「生活設計」、「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」、「外部の知見の適切な活用」という4つの分野を重視した学習とアドバイスの重要性を呼びかけている。日本ではお金は汚いものという印象があるため金融教育が進みにくいということがあると考えられる。子供の前でお金の話をするのを拒む親も少なくないそうだ。これに伴い小学校、中学校の義務教育機関では金融教育がほとんど行われていない。日本で一番多く行われている金融教育は、消費者問題についてという分野で主に詐欺対策などといった自分が被害に受けたくないための教育が多くされている。この現状により金融の問題の正答率ではアメリカとの差が10%以上もある。この結果については、日常の国民の金融へのかかわり方、教育状況が関係していると考えられる。有名な話だが先ほども話したように日本人の貯蓄率は52%もある。言ってしまうえば国民の半数は現金貯金があるということ。なぜこのような現状が起きるのか。日本人が行う現金貯金分をアメリカ人は株式や投資信託に回している。金融への知識の差がこのような結果に表れてきている。日本人の貯蓄問題は非常に深刻な問題である。先日、消費税が増税され10%に引き上げられた。しかし現金ではなくバーコード決済などのキャッシュレス決済の場合消費税8%での決済ができる店舗もあり、還元サービスもあるため実際の支払金額が安くなるという利点もある。それなのに日本人は現金でお金を払いたがる。これは完全に金融システムへの知識不足と言える。

2-4 海外の金融教育の現状

日本の金融教育と海外の金融教育の大きな差は「費やす時間」、「学ぶ内容」にある。日本の中学生、高校生に費やす時間（授業時間）は、次のようになっている。

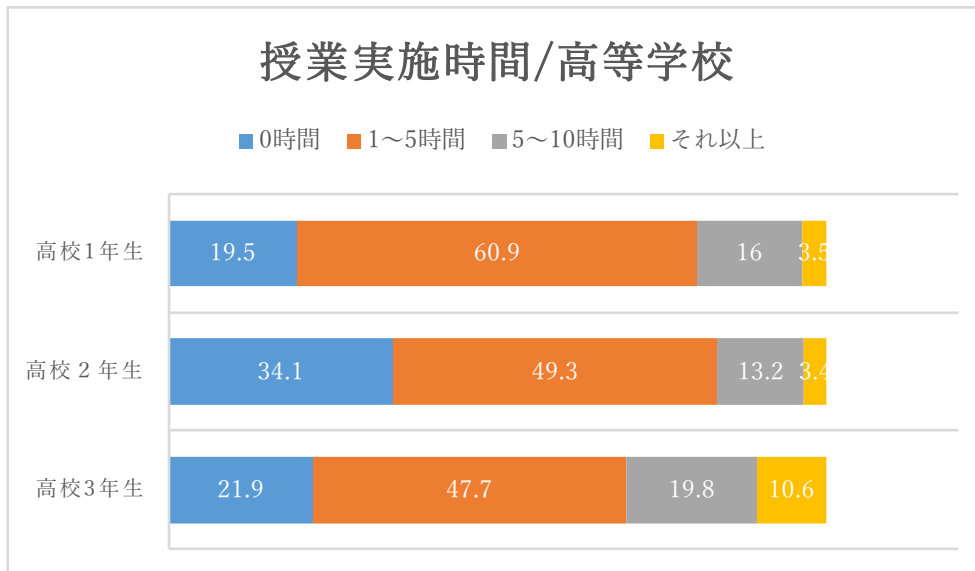


5

www.jsda.or.jp/about/kaigi/chousa/kenkyukai/.../jittai_rep.pdf

金融経済教育の実施時間

図 3



10

www.jsda.or.jp/about/kaigi/chousa/kenkyukai/.../jittai_rep.pdf

金融経済教育の実施時間

図 4

この結果から主に金融教育が始まるのは中学校 3 年生からであり、ほとんど時間を費やしていないということがわかる。また、その教育内容は消費者として損をしないための教育を中心としたもので、「お金の大切さ」、「計画的な使い方」、「働くこととお金」などの生活設計の基本的な分野を学習するのは中高 6 年間で 3 割弱というデータがある。主な授業内容とその割合は以下の 2 つである。「消費者問題と消費者保護」→7 割程度、「消費者の権利と責任」→5 ～ 7 割程度という結果である。

日本の中高の教員たちも金融教育の不十分さを感じており内容についても見直すべきだという意見が出ている。なぜそのような意見が出るのかというと用語、制度の解説ばかりで実生活との関連が薄く、つながりを感じられないという問題があるからだ。これに対し海外では、家庭内でお金の話をすることも珍しくない、むしろ日常というのが大半だ。アメリカではモノポリーという双六を小学生からやるそう。モノポリーとは不動産を運用し、ホテルを建設して、他のプレイヤーからレンタル料を徴収して自分の資産を増やすゲームである。

次に金融リテラシーの発祥国と言われているイギリスでは、発祥国ならではの取り組みがある。それは民間と国が連携して体制をとっており、金融教育を行う講師に対し地域の NPO が支援をしており、主に教育サポートに力を入れている。また、政府も非常に協力的なため 2005 年に財務省は金融教育の一環で税制優遇措置として子ども名義の投資、貯蓄制度 (チャイルド・トラスト・ファンド) を導入している。その目的は、子どもと保護者が投資や貯蓄の習慣を身につけられるようにすることと学校授業の金融教育の教材として利用できるようになることの 2 つである。イギリスの金融教育の特徴は長期的に教育を行うことであり長期的な教育とは具体的に何を教育するのかというと、11 歳～14 歳を中心にクレジットカード・ストアカードなどを含むクレジットと借金の形態の意味を理解する授業が実施されている。これを実施するにあたり衣服の買い方を調べ、現金で買う方法、または今買って後払いする方法の

どちらが最善なのかを考えるとといったことを学ぶことができる。14 歳～16 歳では当座貸越、アレンジが加えられたローンを含むクレジットと借金の意味と利率を比較する方法を学び理解をするといった授業を行っている。ジュニア ISA というものもあり、以前、チャイルドトラ

5 ストファンドとして存在していたものに代わって導入された。ジュニア ISA は子どもの将来のための資産形成を目的としたもので解説できるのはイギリスに住んでいる 18 歳未満の人のみ。これは株式型と預金型があり、複数の金融機関で口座の開設ができない。これは全国規模の銀行のローンと当座貸越を扱っている店舗について調べ、利率の違いを

10 比較するために、年利利率と年平均利率をいかに用いることができるかを考えるということを行っている。ここまでは知識の理解という観点での勉強をテーマにしているもので貨幣の理解を目標にしている。次にスキルとコンピテンスをテーマについても各カテゴリーで金融教育を行っている。コンピテンスとは、力量や能力という意味があり、このテ

15 ーマでは力をつけることを目標にしている。11～14 歳では、個人の支出を計画し管理するために予算を設定しどう用いるかを理解する。この学習方法は、ケーススタディを用いて 1 ヶ月間で若者のための収入と支出の予算を立てて、若者の特徴でもある「衣服を購入する」という行為に十分なお金をどのように貯蓄するかを考える方法を実施している。14

20 ～16 歳では、長期、中期、短期のお金に関する責務の違いと、その違いに対する計画と意思決定について理解するという内容を行う。方法は、一生にわたって個人が行うお金に関係する決定についてブレインストーミングをする。ブレインストーミングとは、アメリカで開発された集団的思考の技術で自由な雰囲気、他を批判せずにアイデアを出し合っ

25 て最終的に一定課題の解決を得ようとする方法のこと。次に責任についての学習も行っており 11～14 歳では、有限なお金の制限範囲内で実現することができる様々の必要に対して優先順位を判断できるようになることを目標にしている。限られた予算で学校行事を組織し費用と優先したい事柄を確認して、お金の使用方法を決める。14～16 歳では、職

30 業選択や生涯の学習機会の選択によって、個人の金銭に関するどう変わ

るのかを予測する力をつけることが目標で、職業選択の違いが、金銭面での利益がどう影響するのかを予想する。金銭的な面での利益と、金銭では計れない報酬や個人の満足について比較することを行っている。ここまでイギリスの金融教育についての話をしてきたが、この時点で私自身感じたこと思ったことがある。それは私たち日本人が今までに経験したことがない金融教育をイギリスでは行っており、教育内容もとても実用性が高いということ。イギリスの金融教育では生活の中で金融的な学習を取り入れ、全員が金融に関わることのできる環境の実現ができていると思った。このような授業が日本でも行われれば金融への日本人の考えも変わり、金融に対するネガティブな認識、イメージ(苦手、難しい、複雑など)が生まれないかもしれないと思った。アメリカでは日本のように全国共通の教育カリキュラムがなく、各州の方針によって学校教育が行われている。日本とは異なる教育スタンスではあるが一概にアメリカの金融教育に関して、各州でレベルが高いとは言い切れないが、金融教育の大半はパーソナルファイナンスと呼ばれるものだ。パーソナルファイナンスとは個人が稼ぐ、守る、貯蓄、投資する、使う、借りるといった知識をつける行為のこと。また、教材としてはICTと呼ばれる無料教材がある。これは、オンラインで参加できるゲームのようなものだ。ここでは金融に関するクイズとアメリカンフットボールのゲームを組み合わせたゲームや、株式ゲーム、学生が財政難にある人々を助ける15ミッションのシュミレーションゲームなどがある。ゲームを通して学習や新聞の資料をチェックし議論を行い、体系的に金融を学び、生活直結するクレジットカードとデビットカードの違い、使い方、投資に関する運用方法を学べるといったメリットがある。子ども専用デビットカードである、グリーンライトというものもある。子どもが所持するカードだが、親が管理の設定を行う。グリーンライトのメリットは、親がアプリで連携している銀行口座からアプリで入金するシステムがあることと、使う店舗の指定ができること、カードの使用があると管理者にお知らせが届くなどといった機能があるということ。日本の現金所持率の高さが50%を超えるという日本の現状を打破するのにグリーンカードの導入

はとても良いものだと考えます。しかし問題点があり、今の大人のキャッシュレス化が進んでいないということ。子どもに進めるには親が影響を与えなければならない。私が考える子どもに 1 番の影響を与えるものは毎日生活している親の存在だ。20～40 代の日本人がキャッシュレス経済を作り上げると考えるため、その年代の金融教育の強化が必要であると考える。イギリスとは違う方法で日本より金融教育を浸透できていると思った。ゲームは幼少期にほぼ 100% 通る道でそれを金融教育に生かすというアイデアが素晴らしいと思う。オーストラリアでは、金融行政への取り組みと並行して、金融リテラシーを教育行政の中に組み込む試みが行われている。オーストラリアでは、アメリカと同様に州が教育の管轄権を持っているため、州の代表者が集まって行う大臣協議会で、すでに複数の科目の一部に金融リテラシーを組み込むことが決められた。2008 年 12 月にオーストラリアの教育方向性を示すメルボルン宣言で「すべてのオーストラリアの若者が、学習の成功者、自身に満ちた創造的な個人、活動的で知識ある市民になること」という目標を達成させるために、消費者教育と金融教育が重要な役割であるとされており、金融教育を授業科目に取り込み、教員向けのサポート体制も整えられた。ニュージーランドでは小学校低学年、5～6 歳で貯金しながらお金を学ぶプログラムが実施されている。小学校低学年、5～6 歳の子供が実際にプログラムの実施に伴って実際に口座を作ってお金を管理するもの。このプログラムへの参加は自由なため強制力はない。このプログラムのメリットは、預けたお金に利子が付き、毎月の取引明細がくるため、自分が預けているお金がどのように変化しているのかがわかるという点だ。また、銀行に行かなくて良いという面でも安全性、簡易的というメリットがある。このプログラムでの銀行は、学校に設置されているボックスである。これにより、子供たちが自分の口座を自分で管理するという能力が身に付くとされており、期待されている。カナダでは、総合高校や大学のように時間割を自分で作成するという中学校が多く、選択科目として金融の授業を行うことが多いのが特徴だ。ここでは、銀行口座の開き方、口座の種類、利子や定期預金、お金の運用などといった実用

的な手段と知識を学ぶものだ。ここまで海外の金融教育についての話をしたが日本で行われている金融教育とはスタイルも内容も異なっていることがわかる。海外では実用的な金融教育をしていることに比べ日本では難しい知識面や、単語の意味などの学習が多いことがわかる。海外
5 の影響を受けてこれからの日本の金融教育の変化に期待したい。

3章 金融教育における課題

10 3-1 社会における課題

金融教育が必要だと言われているがされていない現状である。そんな日本での金融教育をするにあたっての課題は、教育計画に余裕がない、教える側に金融基礎知識が足りない、他の大切な学習内容がある、金融に対して教科書の記載が少ない、学校の現場になじみにくい、保護者等からの理解が得にくい、用語が難しい、制度解説が中心になって実生活につながりを感じにくい、知識は身につくが能力や態度が身に付きにくい、金利や金融商品の種類リスクやリターンの等の実践的な知識が少ない等があげられる。また、学年が上がるにつれ、試験のための勉強に偏りがちになり、専攻していない教科はその場のための暗記のみになる。

20 こういった様々な課題がある。解決していくためには学習指導要領の変更や、法の整備などをしなければならない。だがこれらのことをすぐにはできないし、教員側への教育をする時間、コスト。また、他の必修教科の学習時間をどこで補うのかといった様々な問題があり多くのコストがかかると考えられるため、難しい課題と考えられる。

25

授業時間不足の要因

	中学校	高等学校
現在の教育計画に余裕が	84.2%	85.3%

ない		
教える側に専門知識がない	34.2%	29.1%
他に重要な学習内容がある	23.2%	28.6%
教科書の記述が少ない	27.6%	18.7%
学校現場になじみにくい	6.0%	6.1%
教育行政の理解が得にくい	1.7%	3.3%
保護者等の理解が得にくい	0.7%	0.8%

図 5

www.jsda.or.jp/about/kaigi/chousa/kenkyukai/.../jittai_rep.pdf

【授業時間不足の要因】

- 5 この表を見ると教育の場に多くの問題があることがわかる。「現在の教育計画に余裕がない」「他に重要な学習内容がある」の問題に関しては現在日本の中学校の必修科目は国語、数学、社会、理科、外国語、美術、家庭科、技術、音楽、保健体育、道徳の 11 教科ある。これらの教科の時間割に金融経済教育が入る余地はなく、他の科目に多くの時間をかけて教えることができないという問題がある。
- 10 そのため「現在の教育計画に余裕がない」「他に重要な学習内容がある」の課題が教育者側からの重要な課題とされている。次に多かった「教える側に専門知識がない」に対しては、大学で金融を教えている講師などは自分自身の専攻科目なのでとても深くまで教えることができますが、中学校の先生、高等学校の先生などは、大きく「社会」という科目で勉強しているため、「金融」の
- 15 専門知識がなく、常識のことしか教えることができない状況なので「教える側に専門知識がない」という問題も、教える側が勉強しなければならない、教える側に教えられる人が少ないという問題がある。この課題もなかなか解決の糸口がなく、難しいとされている。

そのことに関連して「教科書の記述が少ない」は、金融を学校で教えるべきだと世間でも言われている現在だが、学習指導要領の変更をし、文科省が金融に関しての記述を促すようにしないと、多く教科書に記述されることは難しい。

5 「保護者等からの理解が得にくい」に関しては、保護者世代の人たちは、学校で金融を学ばずに大人になったので、金融への重要性を理解していない人が多い。だが、この問題は、他の問題に比べ解決しやすい課題である。それは、上で述べたほかの課題を解決していけば、おのずと保護者からの理解も得られると考えられるからである。

10

学習内容の問題点

	中学校	高等学校
用語、制度の解説が中心となり実生活と繋がりを感じにくい	55.6%	53.6%
知識は身につくが、能力や態度が身に付きにくい	42.1%	37.4%
学校の教育計画での金融経済教育が特定の学年、時期に偏っており、継続的な学びができない	32.3%	30.9%
金利や金融商品の種類、リスクとリターンの関係など、実践的な知識が少ない	24.7%	35.0%
収支管理や貯蓄といった自立に必要な基本的	20.7%	24.8%

能力が身に付きにくい		
特に問題は感じていない	6.0%	4.1%

図 6

www.jsda.or.jp/about/kaigi/chousa/kenkyukai/.../jittai_rep.pdf

- (6) 金融経済教育の学習内容の問題点全体を通して「特に問題は感じていない」の回答は5%程度であり、ほとんどの教員は何らかの問題があると感じていることがわかる。

4章 金融教育における提案

4-1 金融教育を授業に取り入れる

- 10 金融教育をどのように提供すべきかとして、学校教育でどのように教えていくか考えていく。現在の日本の学校カリキュラムは、既にいっぱいとなっており、国語、数学、理科、社会などの基礎科目の学習時間や学習科目を増やしたほうが良いという意見が強いようである。そのため「金融科」などという新しい科目を組み込むことは難しいと考える。新しく科目を作るのではなく現在ある科目に金融の授業を組み込むといった方法が良いと考える。どの科目に組み込むかとしては、小学校で社会、中学校で家庭科、高校で社会科などの公民に組み込むことが良いと考える。

- 20 現在の小学校での金融教育では、小学校学習指導要領では、金融という用語は用いられておらず、金銭という言葉で用いられている。小学校での金銭についての学習は、生活科、社会科、家庭科、算数、道徳、特別活動などの幅広い授業で学習されている。しかし実際の小学校学習指導要領で金銭に関わる直接的な記載があるのは、道徳と家庭の二か所のみであった。また、既に織り込まれている主な内容として「地元のお店に行ってみる」「お金を大切にすることを理解する」ことが挙げられた。このことから分かることは、文部科学省が小
25 学校での金融教育にあまり力を入れていないことであり、金融教育を軽視して

いると言っていいと考える。

実際に組み込む小学校の授業の内容として、3年・4年で行われる社会の授業においては地域の銀行の内容を学ぶことを組み込むことを考える。銀行の役割について学ぶことでお金の機能と役割を学び、家庭との繋がりや地域の商店街や工場がどのように関わっているのかを学ぶべきである。また、現在の小学校でも行われている「地元のお店に行ってみる」に加えて、実際に財・サービスの購入をすることでその財・サービスの価値を学ぶことができる。小学校5年・6年では農業学習や産業学習において、実際に育てた食べ物の価値がどれほどあるのかを教えたり、工場や農家ではどのように経営されて利益を出しているのかを教えたりすることが必要であると考えます。

次に、中学校の金融教育では、1年か3年での社会科の公民や家庭科の中に金銭と金融に関わる内容が学習指導要領に書かれている。既に織り込まれている主な内容として「お金の計画的な使い方を理解する」「金融の働きについて理解する」ということが挙げられた。

新たに加える中学校の授業の内容として、1年から3年にかけて家庭科の授業においてローン、預金、クレジットカードの内容に組み込むことを考える。これらは、個人的なものであるため家庭科で教えることが一番適切であると考えます。家庭科では、住生活や経済や生活管理などを学ぶ意味合いもあるのでローンについて学ぶことは、合理的なことであると考えます。クレジットカードについては、多少教科書に載っていることがあるが、日本人のクレジットカード所持率が高いことを考えると将来クレジットカードを持つ可能性が高いので安易な気持ちでクレジットカードを作らないように中学生の早いうちから使い方や機能性について学ぶべきであると考えます。預金についてはクレジットカードと関係性が強いので、クレジットカードと一緒に考える学ぶことができる。預金について学ぶことでお金をあるだけ消費せず、住宅の購入や結婚、老後などの今後のライフプランを考えてお金を使うことができ、お金には価値貯蔵の機能があるなどのお金の基礎知識を学ぶことにも繋がる。

次に高校では、公民科の分野で、「金融機関の働きについて理解する」「消費生活について理解を深める」「専門教育において、金融・保険業の役割、国政金融の制度と仕組み、外国為替等について理解する」など小中学校と比べると

多く授業に盛り込まれている。また、教科書には株式や銀行、社会保障の一部として年金が教えられている。しかしこれらは、制度として簡単に書かれているだけであるので、新しく加える授業としてさらに詳しく教える必要があると考える。また、年金については国の経済政策として教えられており、年金だけで生活するには2千万円不足するという報告書が金融監督庁の審議会でもまとめられたこともあった。そのため、生徒にとって身近な問題として取り扱う授業を行う必要があると考える。また、このままの年金制度でどのような生活ができるのか、どのような負担をするのかなど詳しく知る必要がある。

10 4-2 専門家の育成

小中高の金融経済教育を推進していくにあたって重要となっていくのが教員の確保である。学生への教育が促進しない原因として「金融教育授業時間の確保不足」「生徒にとって理解が難しい」の他「教える側の専門知識が不足している」という教育者側の問題点が挙げられた。この教育者の専門知識不足は先に述べた学生時代の金融経済教育不足に起因しており、原因同士で鎖状に繋がっており泥沼状態となっている。それらの原因を根底から改善する第一歩として教員向け研修会等の継続的な実施、教員に対する支援の充実が求められる。

現在日本において実施しているもので例として挙げられるのが金融経済教育教員交流研究会である。金融経済教育教員交流研究会は平成21年12月28日に日本証券業協会が設立し、近畿圏の中学校・高等学校の教員を対象に金融経済の知識の継続的な学習を促し、学校教育現場における学習指導向上を目的として作られた。近畿圏に在籍する教員の320名が会員として所属しており、金融経済に関する研究会の開催や中学校・高等学校の教育の枠を超え情報交換などの会員同士の交流を推奨している。実施されている交流研究会の内容としては日本国内の金融経済事象をはじめとし、中学校・高等学校の授業や入試に対する研究や世界経済事象にもフォーカスを置いて行われている。つまり学校で行う授業内容の拡充をするだけでなく授業の実施方法や入試形態を交流研究することで限られた時間の中で教育者が効率的に授業を実施し、テストを作成できるような対策もされている。このように各地方に金融経済教育団体を設立し、ミクロ的に交流を実施していくことで濃く深く金融経済教育者の育成が促進さ

れる。

金融経済教育者になるための金融教育を促進するにあたって重要となってくるのが行政機関、一般社団法人などの協力団体の存在であり、教育者育成は学生の金融教育充実に起因する。行政機関として挙げられるのが「金融庁」「消費者庁」など、一般社団法人として挙げられるのが「日本証券業協会」「全国銀行協会」「日本FP協会」などである。学校での金融に関する授業には限界があり、不十分であったとき本来の授業以外の講習を行う必要が出てくる。そのような場合、学校の代わりに協力団体が連携して実施していく必要がある。現在、実際に大学に対して外部講師を派遣し、金融リテラシーに関する連携講座などが実施されている。このように協力団体主体で行うことで外部講師派遣による大学教授側の負担減などのメリットがある。高校に対しては教育の方針である学習指導要領の改訂として2018年3月に金融広報中央委員会、全国銀行協会、日本証券業協会、日本損害保険協会、生命保険協会、日本FP協会が連携して高等学校新学習指導要領案への意見書を文科省に提出し、この案は2章で述べた個人の自己責任の重要性が増したことに対応するための教育という学生に対しての案の他、地域や関係機関等との交流を通じた学習活動を取り入れるとともに外部人材を活用していくなど授業外での講習に対する案が出されている。この案により高校からの金融教育が充実し将来金融教育者になり得る人材の創出と同時に現在の金融経済に特化した金融教育者の育成が可能となる。また小学校、中学校に対しても銀行などの職場見学や金融に関する地域イベントなど開催しており金融教育の更なる充実に取り組んでいる。

このように学校視点の教育だけでなく、外部視点の教育を取り入れることで将来金融教育の専門家になり得る人材の育成向上に繋がると考えられ、原因同士で繋がった泥沼状態の打破に繋がると考えられる。

25

4-3 実用性アプリの導入

小中学校の授業にスマートフォンのアプリケーションを利用した授業を実施する。

小中学生を対象に資産運用についての勉強や金融に関する様々な概要を教えることは困難な可能性があるが、アプリケーションを利用し、ゲーム感覚で

30

小学生でも楽しめるような工夫を施し授業を行うことができれば、充分小学生対象であっても金融教育は可能であると考える。

○小学生対象に楽しめる授業にする為に

- ・ゲーム感覚でできる
- 5 ・資産運用や株式投資などの固い言葉をいかに噛み砕き説明できるか
- ・飽きずに楽しめ、且つ実用的なもの
- ・達成感や成功体験を味わえる。

私たちが小中学生だった時代は主に黒板と紙を使った授業が基盤でした。勿
10 論、この授業方法を全否定するつもりはない。しかし、現代ではスマートフォンやタブレットなど様々な電子機器の機能や利用の幅が大きく拡大している。これらの電子機器を授業に利用することには大きなメリットがあると考える。小中学生を対象に資産運用や株式投資などの授業を行う場合、黒板の文字のみを使った授業だと全く理解はできないであろう。しかし、スマートフォンやタ
15 ブレットでのアプリケーションを使い、実際に体験しながら授業を行うことができれば小中学生でも身近なものとして感じるのではないかと考える。

小学生は、中学生や高校生に比べ、授業に対し関心が無くなったり飽きたりすることが非常に多い。小学生が授業に飽きたり退屈を感じたりするのは、授業
20 の内容が理解できない、または解いても正解できないなどの理由で楽しさを感じることができないことが一番の要因であると考える。しかしこれらの問題は、スマートフォンやタブレットを利用し授業を行うことで、ゲーム感覚でできたり、自分自身の手で操作しリアルに成功体験を味わえたりすることで、解消できると考える。ゲーム感覚でできると言っても、あくまでいわゆるただのゲー
25 ムではなく、資産運用や株式投資を学ぶことが第一であり、アプリケーションはその手段に過ぎない。ゲーム感覚でできて、且つ実用的であるアプリケーションの例としては、私たちも実際に授業で扱った株式投資ゲームなどがある。これは、実金を使わずにリアルな株式投資を行うことができるものである。リアルタイムの値動きと並行し株式投資を行うことができる為、実用性は高いと
30 言えるだろう。株式投資などの小中学生には難解な内容のものも、このような

アプリケーションを利用することで、小中学生でも十分に理解しやすく活用しやすいものにできると考える。またこのような授業を行うことができれば、授業に対する関心意欲の向上も図ることができ、生徒もより積極的に授業に参加しやすくなると考える。

- 5 株式投資などの小中学生には難解な内容のものも、このようなアプリケーションを利用することで、小中学生でも理解しやすく活用しやすいものにできるだろう。

終わりに

10

本稿での結論として、長いスパンで課題に取り組み小中高での金融の授業設立を目指して将来的に金融教育を日本全体に根付かせることが目標である。大学での奨学金の充実や社会人になった後のライフプランにおいて金融に触れる場面が多くなるため、もはや高校卒業時点には基礎知識を付けざるを得ない現実となっている。そのため現在の小中高の主流となっている必修科目と同等かそれ以上の価値が金融教育授業にはあると考えられる。

15

現大学生である私たちは現状大学から金融に関する授業を受けはじめ、学んだことを活用し自身のライフプランを考えるにあたり知識不足が目立ち、将来における十分なビジョンが見えないのが事実である。時代が変わり経済が変わる中でそれらの変化を理解し対応する力を付けなければならず、全国民が平等に力を付けるために学ぶ場として挙げられるのが学校である。特に全ての人が平等に学ぶ機会を設けられるのは義務教育である小学校・中学校であり、その時期に少しでも金融に触れることが最重要である。たしかに小学校・中学校の学生にとって金融教育の内容が難解である可能性は少なからずあるが、重要性としては他の教科に劣らないと考えられるため最善で必修科目にするとされ、必修科目にするのが困難な場合他の教科に付随して金融を教育するなど行っていく必要がある。金融経済教育を小中高の授業に組み込むことを目標

25

にし、将来的には日本全体で金融教育への意識向上を目指す。

参考文献・URL

- <https://www.enigma.co.jp/media/page-11251/>
(finte 編集部 2017 年 10 月 2 日記事)
- 5 <https://www.nochuri.co.jp/report/pdf/n0604re4.pdf>
(農林中金総合研究所「金融教育の現状と課題」)
- <https://www.fsa.go.jp/teach/kyouiku.html>
(金融庁 HP)
- https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_c_hosa/2019/pdf/19literacy.pdf
- 10 <https://www.jibunbank.co.jp/column/article/00131/>
(知るぼると「金融リテラシー調査 2019」)
- <https://www.google.co.jp/amp/s/manetatsu.com/2018/08/140005/%3famp=1>
- 15 <http://www.am-one.co.jp/warashibe/article/chiehako-20190906-1.html>
(マネーの達人)
- https://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/res/news/news200229_1.pdf
(全国銀行協会調査レポート)
- <https://jicpa.or.jp/news/information/files/77efbf2b6658b26e1c949c08c8b01343.pdf>
(島本克彦著「海外における教育課程における基礎教育の現状」)
- 25 <https://www.ecbm.co.jp/pages/consulting-monetary.html>
(ECBM HP)
- <http://shougakuren.jp/mwbhwp/wp-content/uploads/0d5406c889e982d6417ac84da87628e4.pdf>
(山口大学経済学部 兵藤ゼミ)
- 30 <http://kinki.mof.go.jp/content/000194901.pdf>

(財務省近畿財務局)

<https://www.shiruporuto.jp/public/data/research/report3/>

(知るぽると英国圏記事)

<https://ideco-ipo-nisa.com/19695>

5 (iDeco HP)

www.jsda.or.jp/about/kaigi/chousa/kenkyukai/.../jittai_rep.pdf

(中学校・高等学校における 金融教育の実態調査報告書)